
基本目標3 安全で快適な魅力あるまち

基本目標3 安全で快適な魅力あるまち

施策の方向1

安全で安心して暮らせるまちをつくります

(大分類) 1 7 危機管理・消防

(大分類) 1 8 治水

(大分類) 1 9 防犯

(大分類) 2 0 交通安全

施策の方向2

快適な暮らしを支え、質の高い都市基盤整備を進めます

(大分類) 2 1 ユニバーサルデザイン

(大分類) 2 2 道路・交通

(大分類) 2 3 下水道

(大分類) 2 4 住宅・住環境

(大分類) 2 5 公共施設

施策の方向3

自然、歴史、社会環境などを活かして、バランスのとれた魅力ある土地利用を図ります

(大分類) 2 6 土地利用

(大分類) 2 7 景観

施策の方向4

産業を振興し、活力あるまちをつくります

(大分類) 2 8 商工業

(大分類) 2 9 都市農業

(大分類) 3 0 水産業

■ 施策の状況

大分類	市民意向調査結果		
	平成23年度 (%)	令和2年度 (%)	増減(ポイント)
17 危機管理・消防	29.5	35.1	+5.6
18 治水	33.8	28.4	-5.4
19 防犯	19.6	29.6	+10.0
20 交通安全	17.3	23.0	+5.7
21 ユニバーサル デザイン	10.4	15.6	+5.2
22 道路・交通	10.4	27.6	+17.2
23 下水道	35.2	33.2	-2.0
24 住宅・住環境	28.4	34.9	+6.5
25 公共施設	25.3	32.5	+7.2
26 土地利用	24.9	21.6	-3.3
27 景観	31.9	32.2	+0.3
28 商工業	18.4	21.8	+3.4
29 都市農業	12.7	13.3	+0.6
30 水産業	4.1	6.0	+1.9
基本目標3(施策17~30) の平均	21.6	25.3	+3.7
全施策(施策1~45) の平均	18.0	22.2	+4.2

■ 市民意向調査結果

基本目標3「安全で快適な魅力あるまち」は、自然災害への対策、住環境、商工業振興、交通安全など、人々が生活するうえでは必要不可欠な都市基盤の維持・整備に関するまちづくりの目標である。この10年間で、誰もが快適に暮らすためのユニバーサルデザインの導入や、技術革新に伴うAIやIoTの導入、自動運転技術の開発など、安全で快適な都市づくりに向けた動きが加速した。一方、地球温暖化の影響と見られる気候変動に伴い、集中豪雨や大型台風の激甚化などが人々の生活の脅威となっている。

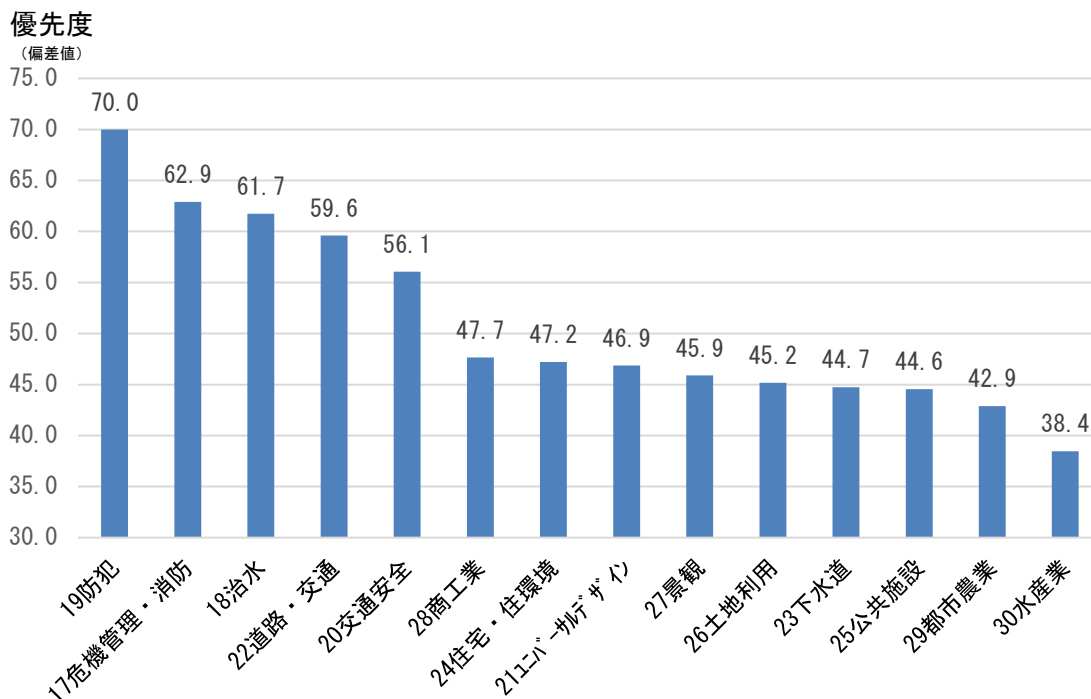
【満足度の考察】

市民満足度をみると、基本目標3の満足度平均は策定時と比較して+3.7ポイントと増加しているが、全施策の平均と比較すると減少している。

社会情勢の変化を踏まえると、交通事故の発生件数の減少や、道路交通環境の整備、災害への適切な対応など、市民生活の中で実感することが満足度に影響していると考えられる。

施策別にみると、「22 道路・交通」は+17.2ポイント、「19 防犯」は+10.0ポイントであり、満足度が10ポイント以上増加している。防犯パトロールの強化や放置自転車対策などは市民が実感しやすいことから、満足度が向上していると考えられる。一方、「18 治水」は-5.4ポイントと5ポイント以上減少していることから、近年の集中豪雨への対策は市民の関心度も高く、喫緊の課題となっていることが伺える。

【優先度の考察】



市民優先度をみると、基本目標3の優先度は「19 防犯」が最も高く70.0、次いで「17 危機管理・消防」が62.9、「18 治水」が61.7、「22 道路・交通」「20 交通安全」と続いている。これらは全施策平均の50を上回っており、特に「19 防犯」については最優先で取り組む必要がある。

施策別にみると、「19 防犯」では街頭防犯カメラの設置、防犯灯の整備促進、「17 危機管理・消防」では新たな感染症への対策、「18 治水」では集中豪雨への対策、「22 道路・交通」では安全な歩道の整備、「20 交通安全」では道路の改良・拡幅の推進が優先度 50%を超えており、市民意識が高いことが伺える。

社会情勢を踏まえると、運動能力が低下した高齢者による交通事故などが社会問題となっており、市民意識が高いことが伺える。また、集中豪雨や大型台風などの激甚化が人々の生活を脅かしており、優先度にも影響していることが考えられる。

17 危機管理・消防

(1) 施策をとりまく環境の変化

東日本大震災、大規模集中豪雨の増加、
国土強靱化の推進 など



(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
6億2,293万円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○危機管理体制の強化
(防災用品備蓄事業 [H23~R1])
○消防力の強化
(指令業務共同化及び無線デジタル化事業 [H23~H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 災害に強いまちづくりが推進されていると感じる市民の割合	25.7%	29.4%	達成
2 消防・救急体制が充実していると思う市民の割合	35.6%	44.0%	達成
3 住宅用火災警報器の設置率	55.3%	85.4%	達成
4 自主防災組織団体数	184 団体	221 団体	達成
5 訓練(防災、テロ、新型インフルエンザ対策)の開催回数	50 回	50 回	未達成
6 防火安全パトロールの回数	4,679 回	262 回	未達成
7 救命講習の受講者数	14,265 人	21,193 人	達成
8 救急救命士数	48 名	54 名	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

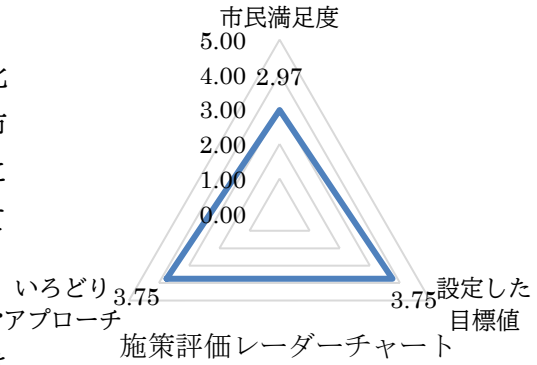
環 境	
安 全 安 心	危機管理・消防に関する取り組み全般
こばーかるデザイン	女性や妊産婦、災害時要援護者のニーズに応じた備蓄
健 康	
文 化	多言語防災ガイドマップの作成
子 育 て	
教 育	小中学校における消防活動の紹介、消防署の見学
協 働	市地区防災訓練、自主防災組織、総合防災訓練、自治会防災活動、 婦人消防クラブ、事業所自衛消防操法大会
地 域 経 済	
I C T	災害用通信回線の整備、消防指令管制システム

(5) 施策の評価と総括

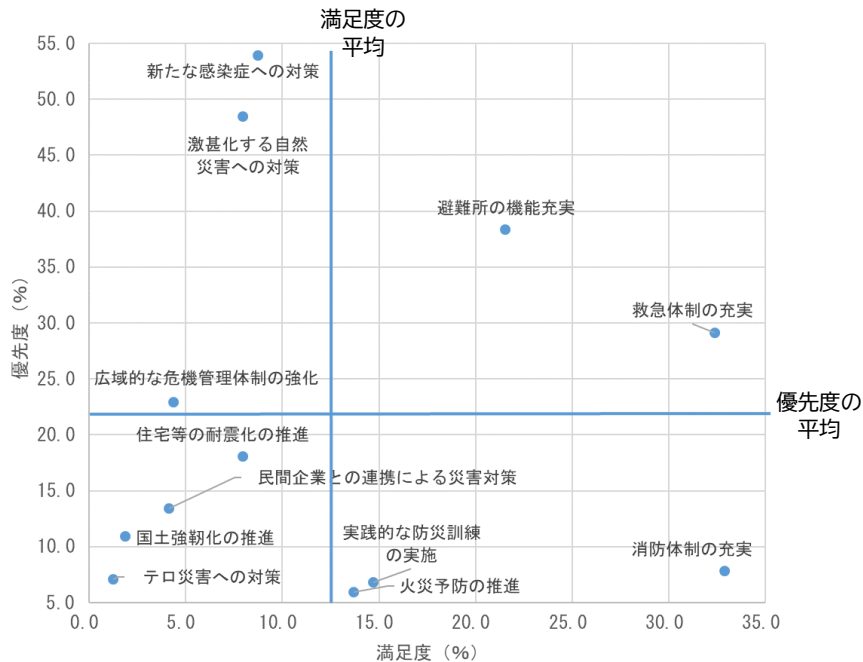
行政において、危機管理体制の強化、消防力の強化などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、危機管理・消防分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて5.6ポイント上昇し、35.1%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「消防・アプローチ救急体制が充実していると思う」と回答した割合は約8ポイント上昇、「自主防災組織団体数」は37団体増加するなどした。一方で「防火安全パトロールの回数」は4,417回減少するなどした。この結果、8つの指標のうち6つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「安全安心」「教育」「協働」「ICT」の4つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「環境」「健康」「子育て」「地域経済」を除く6の視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

日本全国における過去10年間の出火件数と火災による死者数は減少傾向にあり、平成30年の出火件数は3万7,981件で、10年前と比較して72.5%となっている。他方、高齢化の影響で救急車による救急出動件数はほぼ一貫して増加傾向を示している。また、日本全国で台風や集中豪雨などに伴う水害や大規模地震等の自然災害が発生しており、災害の多様化や大規模化に備え、的確な対応が求められている。

このような社会情勢を踏まえ、救急体制については、超高齢社会における救命率の向上を図るため、市民への救急意識の啓発を図りつつ、体制の更なる充実に努める必要がある。また、火災予防に向けて、市民の火災予防意識の向上を目指し、自主的な防災訓練の実施や火災予防を推進していくことが重要である。加えて、激甚化する自然災害への対策は優先度も高く、更なる取り組みが必要である。

18 治水



(1) 施策をとりまく環境の変化

大規模集中豪雨の増加、内水氾濫の増加、
河川の増水 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
74 億 8,821 万 4,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○水害のないまち
(都市基盤河川改修事業 [H23~H28]、
排水路整備事業 [H23~H25]、
排水施設整備事業 [H23~H28])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値（代表的な指標）

指標	当初 (平成 23 年度)	実績 (令和 2 年度)	達成 状況
1 水害に対する不安を感じる市民の割合	43.6%	59.3%	未達成
2 過去 10 年間に床上浸水をした件数(累計)	26 件	160 件	未達成
3 排水機場の整備済み排水量	63,965 m ³ /s	77,803 m ³ /s	達成
4 水路改良工事を行った延長	133,053m	133,533m	達成
5 調整池等における貯留量	152,348 m ³	163,165 m ³	達成
6 市民あま水条例による雨水浸透ますの設置件数	6,926 基	13,942 基	達成

(4) いちかわ いろどリアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

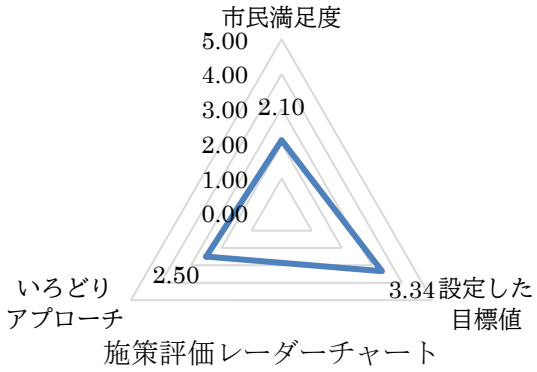
環 境	多自然型護岸の整備、雨水浸透枳の設置による地下水の涵養
安 全 安 心	治水に関する取り組み全般、水害ハザードマップの作成
エバ-サルテ`ザ`ン	
健 康	
文 化	
子 育 て	
教 育	
協 働	市民あま水条例（市川市宅地における雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例）による雨水浸透施設・雨水小型貯留施設の設置の推進
地 域 経 済	
I C T	Web 等を活用した水位状況等の公開

(5) 施策の評価と総括

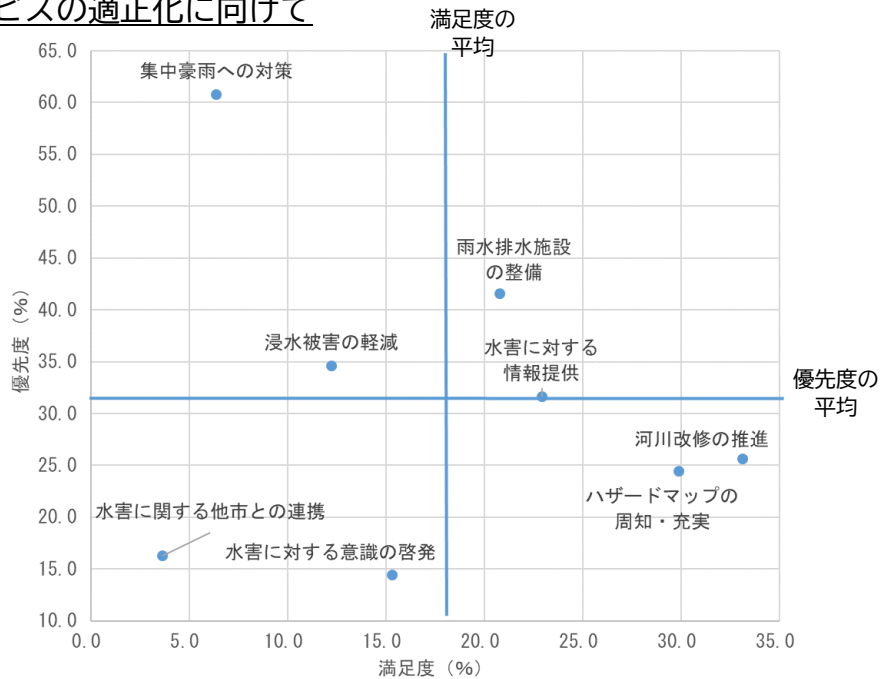
行政において、水害のないまちなどの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果(P58)では、治水分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 5.4 ポイント減少し、28.4%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「市民あま水条例による雨水浸透ますの設置件数」は7,016基増加するなどした。一方で「水害に対する不安を感じる」と回答した割合は約16ポイント上昇、「過去10年間に床上浸水をした件数(累計)」は134件増加した。この結果、6つの指標のうち4つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時は「環境」「安心安全」「協働」「ICT」の4つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の4つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み(優先度)【市民意向調査結果から】

地球温暖化による影響と見られる気候変動により、近年雨の降り方が変化し、限られた地域で短時間に激しい雨が降る集中豪雨が頻発している。また、過去にあまり例がないほどの大型台風の発生回数も増加しており、市街地の雨水処理能力を超えて水があふれ、建物や土地、道路などが浸水する内水氾濫などによる浸水被害が全国的に多発している。

本市においても、令和元年台風第15号、第19号及び令和元年10月25日に発生した大雨により浸水被害等が発生し、市民生活に大きな影響を及ぼした。浸水対策の重要性は増しており、河川整備や下水道施設の整備に加え、雨水を一時的に溜める雨水貯留施設の整備を進めるとともに、1時間に50ミリ以上の雨量でも対応する施設の整備も必要となっている。また、市内の河川については、台風や集中豪雨などによる内水被害を軽減させるため、治水機能の向上が必要である。国や県、市内を流れる河川、水路、下水道の流域自治体などと連携をより密にしながら、計画的に事業を進めていく必要がある。

19 防犯



(1) 施策をとりまく環境の変化

ネットワーク型街頭防犯カメラシステム、
電話等による特殊詐欺の増加 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた 事業費の合計】	【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
6,743万7,000円	○防犯まちづくりの推進 (防犯対策事業 [H23~R1])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値（代表的な指標）

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 犯罪に関してまちが安全になったと感じる市民の割合	13.4%	29.9%	達成
2 犯罪（認知）件数	6,508件	3,378件	達成
3 防犯講話の参加者数	1,686名	1,068名	未達成
4 自主防犯パトロール実施自治会	159団体	183団体	達成
5 民間青色防犯パトロール協力団体数	24団体	33団体	達成
6 ボランティアパトロールの人数	2,331名	3,162名	達成
7 防犯灯の設置台数	24,536灯	25,687灯	達成

(4) いちかわ いろどりアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

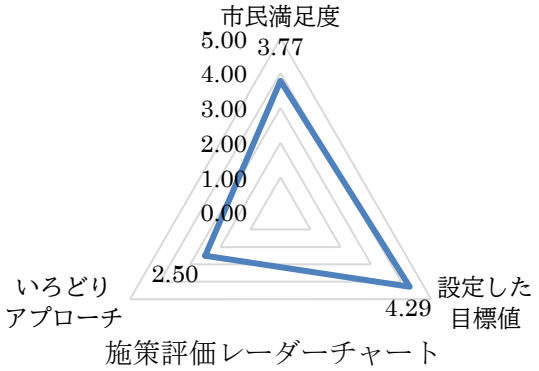
環 境	青色防犯パトロール車両におけるエコドライブの実施
安 全 安 心	防犯に関する取り組み全般
エコ-カルデザイン	
健 康	
文 化	
子 育 て	
教 育	出前防犯講座、いちかわ市民防犯講演会の実施
協 働	青色防犯パトロール、ボランティアパトロール、街の安全パトロール
地 域 経 済	
I C T	防犯メール情報配信サービス、GISの活用、 ネットワーク型防犯カメラシステムの整備

(5) 施策の評価と総括

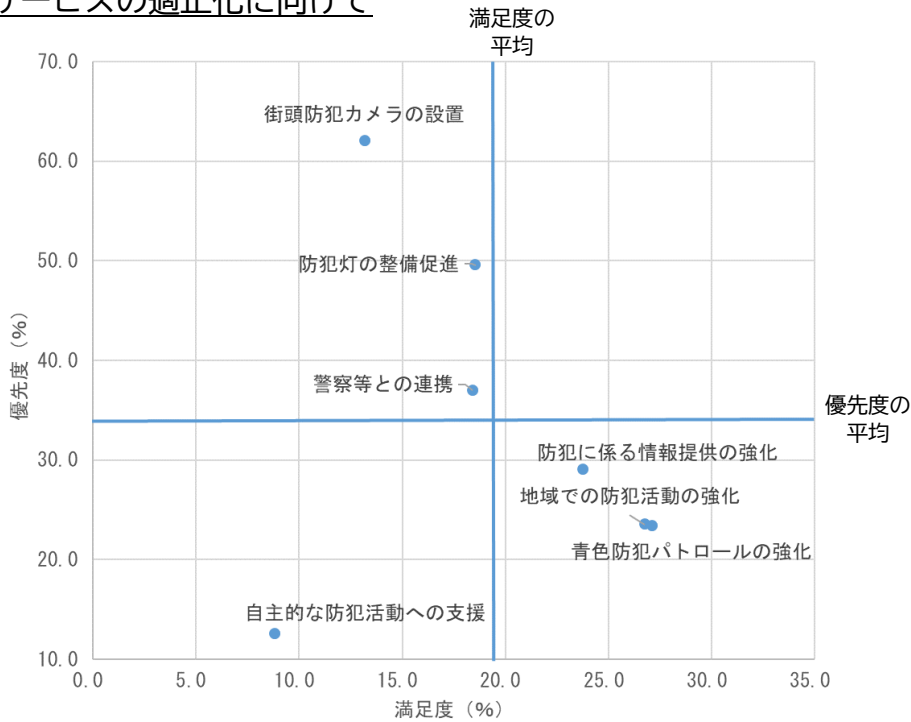
行政において、防犯まちづくりの推進などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、防犯分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 10 ポイント上昇し、29.6%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「犯罪に関してまちが安全になったと感じる」と回答した割合は、約 17 ポイント上昇、「ボランティアパトロールの人数」は 831 人増加するなどした。一方で「防犯講話の参加者数」は 618 名減少した。この結果、7つの指標のうち 6つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時は「環境」「安全安心」「教育」「協働」「ICT」の 5つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の 5つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年、全国的な犯罪認知件数は減少傾向にあるが、犯罪のない安全安心な地域づくりに向け、継続的な取り組みが必要である。犯罪を未然に防ぐためには、警察等による犯罪抑止のほか、一人ひとりの防犯意識の高揚や地域における防犯活動の活性化、そのための環境整備が重要である。また、自主防犯活動の中心の実施主体として防犯パトロールなどを行っている自治会については、活動員の高齢化が進んでおり、継続して活動を実施するための支援や新たな自主防犯活動団体の参加が求められている。

このような社会情勢を踏まえ、自主的な防犯活動への支援は満足度・優先度ともに向上を目指す必要がある。また、最優先改善事項として挙げられている身近な防犯設備である防犯灯や街頭防犯カメラの整備については引き続き取り組み、防犯上危険と認められる箇所や犯罪事故等が発生するおそれがある場所へ優先的に設置するなど、適正な配置が必要である。

20 交通安全



(1) 施策をとりまく環境の変化

チャイルドシートの義務化、飲酒運転の厳罰化、
 あおり運転の厳罰化、電動自転車の普及、
 子どもの自転車利用時のヘルメット着用、
 高齢者の運転免許自主返納のサポート、高齢者の自動車運転事故の増加、
 キッズゾーンの普及 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
 事業費の合計】
 5億9,614万5,000円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

- 道路の安全性の向上
 (まごころ道路整備事業 [H23~H25、H29~R1]
 狭あい道路対策事業 [H23~H28]、
 橋りょう長寿命化計画事業 [H23~H25、H29~R1])
- 適切な自動車交通の誘導
 (交通安全施設整備事業 [H23~H25])
- 交通安全に関する意識啓発
 (自転車安全利用啓発事業 [H23~H28])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 道路の安全対策が進んでいると感じる市民の割合	21.5%	29.7%	達成
2 交通事故死傷者数	1,727人	1,335人	達成
3 道路改良を行った延長	2,443m	11,459m	達成
4 道路を補修した件数	13箇所	27箇所	達成
5 まごころゾーンの数	2箇所	27箇所	達成
6 交通安全に関する意識啓発活動の回数	120回	160回	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

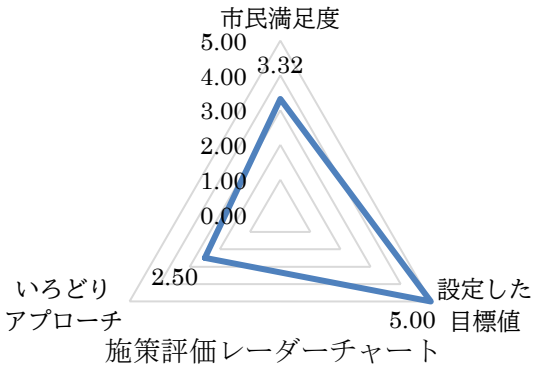
環 境	
安 全 安 心	交通安全に関する取り組み全般
エバーグリーンデザイン	不法看板や通行障害の撤去
健 康	
文 化	
子 育 て	キッズゾーンの整備
教 育	交通安全教育(交通安全教室)、交通マナーの徹底
協 働	地域交通安全活動推進委員・交通安全協会との協働
地 域 経 済	
I C T	GISの活用(事故データの集積、ヒヤリ・ハット体験情報)

(5) 施策の評価と総括

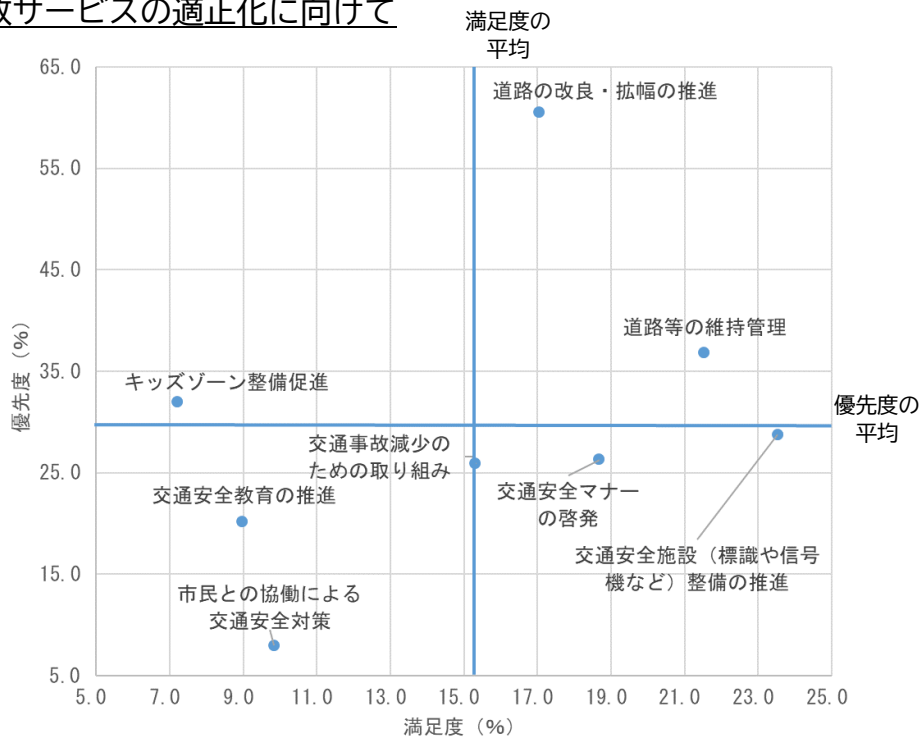
行政において、道路の安全性の向上、適切な自動車交通の誘導などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、交通安全生活分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて5.7ポイント上昇し、23.0%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「道路の安全対策が進んできていると感じる」と回答した割合は、約8ポイント上昇、「まごころゾーンの数」は25箇所増加するなどした。この結果、6つの指標のうちすべての指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「環境」「健康」「文化」「地域経済」を除く6つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の6つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年、全国的な交通事故発生件数は減少傾向にあるが、スマートフォンの普及に伴う「ながらスマホ」による事故など、モラルに起因する事故が多発している。また、交通事故において高齢者が加害者となってしまいう割合が増加傾向にあるなど、社会状況の変化を踏まえ、自転車保険の加入促進や高齢者の運転免許自主返納の啓発活動が求められている。

このような社会情勢を踏まえ、子どもから高齢者、障がい者など、すべての市民が安全安心に通行できるよう、バリアフリーへ配慮した道路整備や交通安全マナーの意識啓発などに優先的に取り組む必要がある。また、子どもたちが安全に歩行できるようキッズゾーンの整備を引き続き促進することで、市民満足度の向上を図る必要がある。

21 ユニバーサルデザイン



(1) 施策をとりまく環境の変化

訪日外国人の増加、高齢者の増加、多言語表記の推進、
バリアフリー化の推進、

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
13億5,084万7,000円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○まちのユニバーサルデザイン化
(人にやさしい道づくり重点地区整備事業 [H23~R1])
○公益施設のユニバーサルデザイン化
(公民館営繕事業 [H23~H24])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 移動が困難と感じたことがある市民の割合	34.9%	24.6%	達成
2 公共施設が利用しやすいと感じる市民の割合	29.7%	32.9%	達成
3 移動が困難な人に手助けをしたことがある市民の割合	46.0%	29.4%	未達成
4 エレベーター等設置済み鉄道駅の数	11 駅	14 駅	達成
5 バリアフリー化された道路の延長	2.26 km	3.03km	達成
6 バリアフリー化された建築物の数	14 箇所	16 箇所	達成
7 バリアフリー化された公園の数	32 箇所	82 箇所	達成
8 バリアフリー化された駐車場の数	6 箇所	13 箇所	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

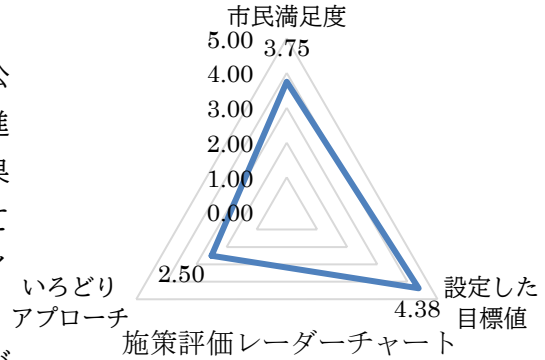
環 境	
安 全 安 心	歩行空間のユニバーサルデザインによる整備(人にやさしい道づくり)、 公共施設の整備・改修時におけるユニバーサルデザインの導入
ユニバーサルデザイン	ユニバーサルデザインに関する取り組み全般
健 康	ユニバーサルデザインに配慮したスポーツ施設等の整備
文 化	ユニバーサルデザインに配慮した文化施設の整備
子 育 て	ベビーカー等に配慮したバリアフリーな歩道等の整備
教 育	ユニバーサルデザインに配慮した学校や社会教育施設の整備
協 働	市の配布物等への大学の協力の検討
地 域 経 済	デザイン分野での新たな市場の創出、製品開発、技術革新
I C T	アクセシビリティに配慮したWebページの公開

(5) 施策の評価と総括

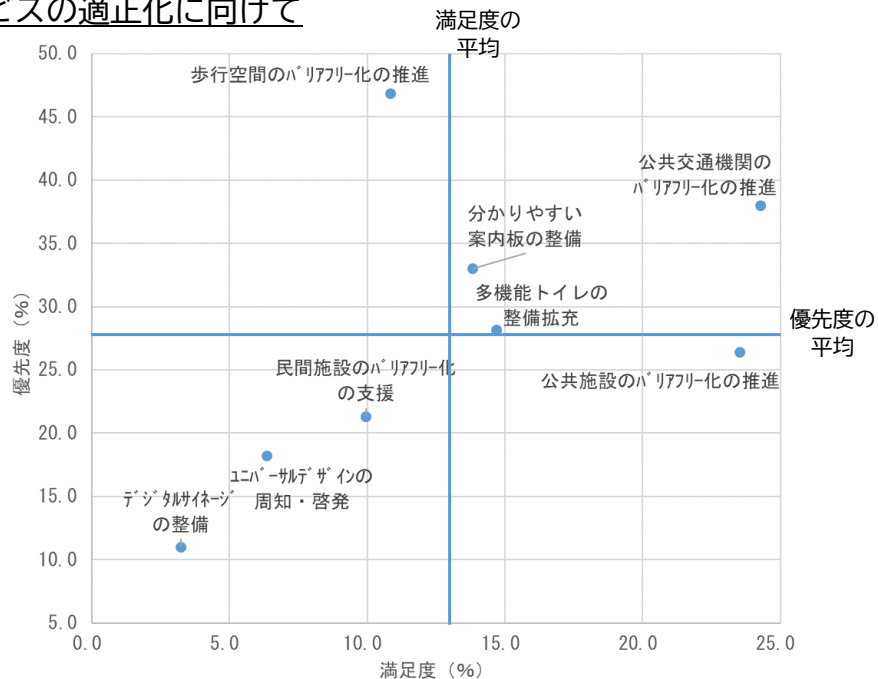
行政において、まちのユニバーサルデザイン化、公益施設のユニバーサルデザイン化などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、ユニバーサルデザイン分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 5.2 ポイント上昇し、15.6%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「移動が困難と感じたことがある」と回答した割合は、約 10 ポイント減少、「バリアフリー化された公園の数」は 50 箇所増加するなどした。一方で「移動が困難な人に手助けをしたことがある」と回答した割合は、約 17 ポイント減少した。この結果、8 つの指標のうち 7 つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「環境」を除く 9 つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の 9 つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

超高齢社会の進行に伴い高齢者の割合が増加している一方、若い世代が減少する中では、手助けをするための担い手不足が懸念される。年齢や性別、個人の能力にかかわらず、すべての人が快適に暮らせるまちづくりに向けて、ユニバーサルデザインの考えをハード・ソフトの両面から整備する重要性が高まっている。

このような社会情勢を踏まえ、バリアフリーに関する一体的な整備が必要である。満足度が高い公共施設の整備のみならず、民間事業者への働きかけや施設周辺等の歩行空間のバリアフリー化の推進などに継続的に取り組む必要がある。ユニバーサルデザインを進めるにあたっては、関連事業者と協力しながら横断的に取り組んでいくことが求められており、市民への周知・啓発についても満足度向上に向けた取り組みが必要となる。

22 道路・交通

(1) 施策をとりまく環境の変化

自転車専用道路・歩行者専用道路・キッズゾーンの普及、
電気自動車の普及、道路照明灯におけるLED照明の普及、
トンネル崩落事故、渋滞の解消、
東京外かく環状道路の開通、都市計画道路3・4・18号の開通 など



(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
87億8,536万3,000円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○環境負荷を低減し都市機能を向上させる道路交通
(都市計画道路3・4・18号整備事業 [H23~H25]、
都市計画道路3・4・12号整備事業 [H29~R1])
○鉄道断面、渡河部における交通混雑の解消
(京成本線立体化事業 [H23~H25])
○快適な歩行者自転車空間づくり
(電線類地中化事業 [H23~H25]、駐輪場整備事業 [H23~H25])
○公共交通の充実(コミュニティバス運行事業 [H23~H28])
○道路の管理(道路台帳デジタル化整備事業 [H23~H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 道路が整備されていると感じる市民の割合	20.4%	33.5%	達成
2 都市計画道路の整備率	42.3%	61.0%	達成
3 市道延長	727,985m	729,674m	達成
4 無電柱化された道路の延長	1,000m	1,330m	達成
5 放置自転車の台数	1,442台	631台	達成
6 不法看板撤去件数	23,863枚	14,622枚	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

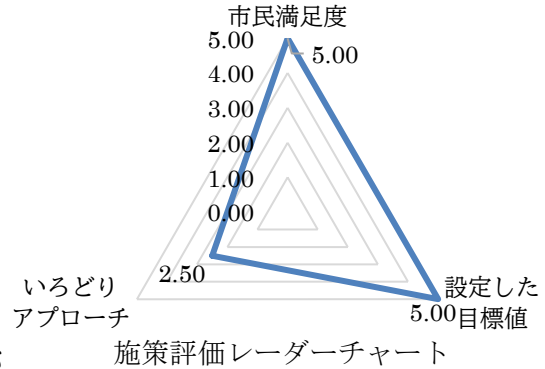
環 境	公共交通の利用促進(コミュニティバス)、渋滞の解消によるCO2排出量の低減
安 全 安 心	道路拡幅による歩行者の安全確保、歩行者自転車空間づくり
エバ-サルデザイン	歩道の段差解消、電線類地中化、歩行空間のエバ-サルデザインによる整備(人にやさしい道づくり)
健 康	歩行者自転車空間づくり(自転車走行、歩行者ネットワークの形成)
文 化	コミュニティ道路(寺町通り、中山参道等)
子 育 て	幼児2人同乗用自転車やベビーカーなどでの円滑な移動に配慮した歩行空間や自転車空間、キッズゾーンの整備
教 育	交通安全教室の開催
協 働	コミュニティ道路、駅周辺道路整備における商店会との協働
地 域 経 済	外環などの道路の開通による経済の活性化
I C T	道路台帳のデジタル化

(5) 施策の評価と総括

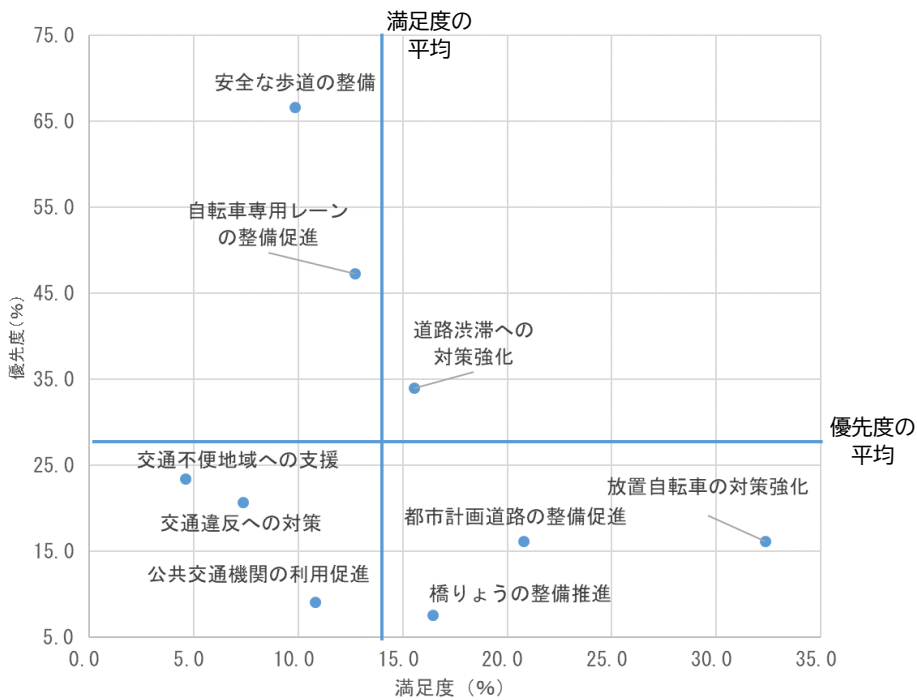
行政において、環境負荷を低減し都市機能を向上させる道路交通、鉄道断面、渡河部における交通混雑の解消などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、道路・交通生活分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて17.2ポイント上昇し、27.6%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「道路が整備されていると感じる」と回答した割合は、約13ポイント上昇、「放置自転車の台数」は811台減少するなどした。この結果、6つの指標のうちすべての指標について目標を達成した。

いろいろアプローチでは、計画策定時はすべての視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様のすべての視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年の自動車交通量の増加と車両の大型化に伴い、交通渋滞や道路破損が生じており、道路交通の利便性と安全性を確保した道づくりが急務となっている。また、高度経済成長時代に人々の生活や経済活動に不可欠な社会基盤として整備された道路は、その老朽化が問題となっており、適切な維持管理が課題となっている。これからの少子高齢化時代を見据え、子どもから高齢者、障がい者まで、誰もが安心して通行できる道路環境の整備が求められている。

これらの社会情勢を踏まえ、道路や橋りょうなどの社会資本ストックの老朽化について、その維持管理・更新をするとともに、ライフサイクルコストを考えた適時適切な点検・保守や効率的な修繕・改修が必要である。安全・安心な交通環境を確保するため、歩行者に配慮した歩道、自転車レーンの整備促進などに引き続き取り組む必要がある。また、自動運転の普及などを見据え、新たな技術に対応した交通安全対策にも取り組む必要がある。

23 下水道



(1) 施策をとりまく環境の変化

下水道整備の普及、地球温暖化、リサイクルの推進、大規模災害への対応、下水道設備の老朽化 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた

事業費の合計】

386 億 3,712 万円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○水環境の良好な保全と整備

(下水道事業特別会計 [H23~H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値 (代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成 23 年度)	(令和 2 年度)	
1 河川がきれいになったと感じている市民の割合	31.8%	34.7%	達成
2 衛生的な街と感じる市民の割合	34.8%	43.7%	達成
3 下水道普及率	66.3%	75.3%	達成
4 下水道処理区域面積	2,139ha	2,345ha	達成
5 下水道接続人口の割合	90.7%	92.7%	達成
6 下水道接続人口数	286,100 人	343,200 人	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

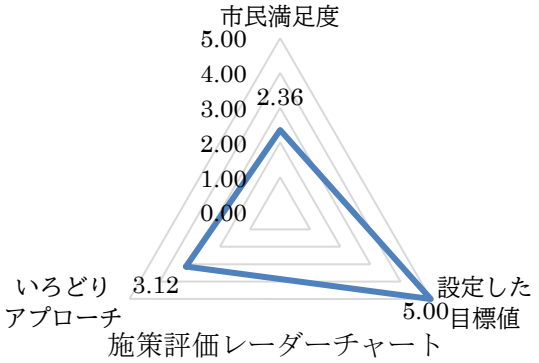
環 境	水洗化による水質の改善
安 全 安 心	浸水の防除
エバ-カルデザイン	
健 康	公衆衛生の向上
文 化	
子 育 て	
教 育	
協 働	事業者と協働して事業を推進
地 域 経 済	公共事業の実施、不動産価値の上昇
I C T	

(5) 施策の評価と総括

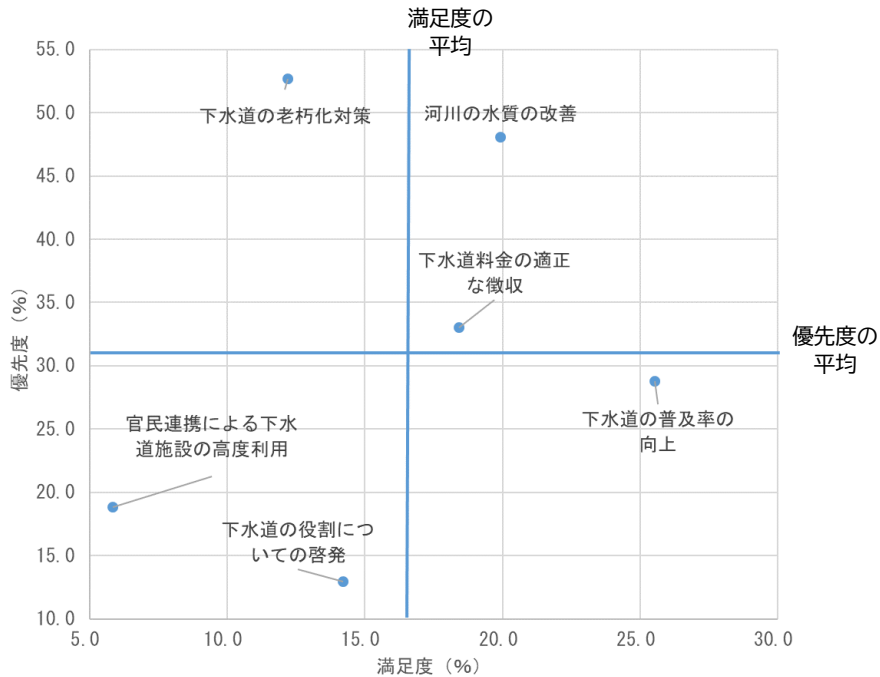
行政において、水環境の良好な保全と整備などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、下水道分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 2.0 ポイント減少し、33.2%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「河川がきれいになったと感じている」と回答した割合は約 3 ポイント上昇、「下水道普及率」は 9 ポイント上昇するなどした。この結果、6 つの指標のうちすべての指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「環境」「安心安全」「健康」「協働」の 4 つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「環境」「安心安全」「健康」「協働」「地域経済」の 5 つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

下水道は、人々が清潔で快適な市民生活を営むうえで重要な社会基盤である。これまで市街地の拡大などに伴って計画的に整備が進められてきたが、今後は、人口減少によって受益者が減少していくことが予想され、より一層効率的な事業運営が求められている。また、近年では施設の老朽化が進み、適切な維持管理が課題となっているほか、持続可能な下水道に向けた経営改善も求められている。また、近年多発する豪雨災害による都市の浸水被害が問題となっており、雨水排水能力の向上が重要となっている。

老朽化した下水道設備を計画的に更新していくことは、市民意向調査においても半数以上の市民が優先的に取り組む事業として認識していることから、今後最優先で改善していく必要がある。また、今後の豪雨災害の規模を想定した下水道整備が重要となっている。

24 住宅・住環境

(1) 施策をとりまく環境の変化

東日本大震災を教訓とした防災意識の向上、大型台風による被害の増加、集中豪雨の増加、都市集中化による土地価格の上昇、オリンピック需要による建設費の高騰、危険ブロック塀の対策推進、空家等対策の推進に関する特別措置法の制定、都市の低炭素化の促進に関する法律の制定、水災害リスク等が高い区域における開発抑制の強化 など



(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
69億5,879万8,000円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○健康で安全・安心して暮らせる住まいとまちづくりの実現
(耐震診断・改修助成事業 [H23~R1]、
住宅防災リフォーム推進事業 [H23~H25])
○良好な住まいと地域に根ざしたまちづくりの実現
(本八幡駅北口A地区市街地再開発事業 [H23~H25])
(空家対策事業 [H26~R1])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初 (平成23年度)	実績 (令和2年度)	達成 状況
1 自分の住まいが安全だと思う市民の割合	43.8%	51.8%	達成
2 住環境がよいと思う市民の割合	57.0%	59.5%	達成
3 買物、通勤、通学など、日常生活の利便性が高いと思う市民の割合	67.1%	64.6%	未達成
4 住宅の広さ	1世帯当たり 67.4㎡ 1人当たり 29.7㎡	- ※	- ※
5 マンション長期修繕計画策定率	83.3%	88.4%	達成
6 耐震住宅の割合	85%	92%	達成

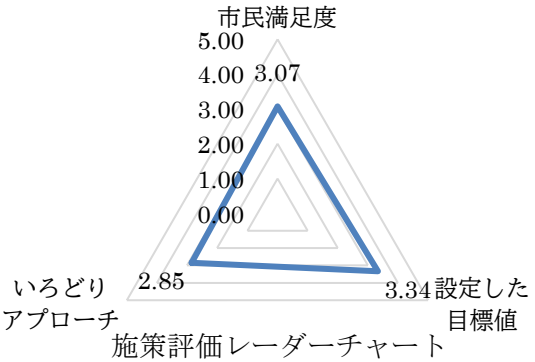
※平成27年度の国勢調査より同調査項目が廃止されたため、実績が把握できなかった。

(4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

環 境	住宅の長寿命化、長期優良住宅・低炭素法・建築物省エネ法の認定
安 全 安 心	マンション管理支援、住宅リフォーム相談、耐震相談、耐震診断・改修費用助成及び危険ブロック塀等除却費用助成等による地震に強い住宅づくりの推進、市街地再開発事業による災害に強い住宅の整備
エバーサルデザイン	市街地再開発事業におけるエバーサルデザインの推進、バリアフリー法の認定、千葉県福祉のまちづくり条例における適合証交付
健 康	
文 化	地区計画、建築協定、緑化協定等による文化的な住環境の保全
子 育 て	子育て世帯同居・近居スタート応援補助金
教 育	マンション管理セミナー
協 働	市民・NPO等によるまちづくり(住環境づくり)の支援、住民同意による地区計画、景観協定等づくり
地 域 経 済	住宅性能表示制度の普及促進
I C T	

(5) 施策の評価と総括

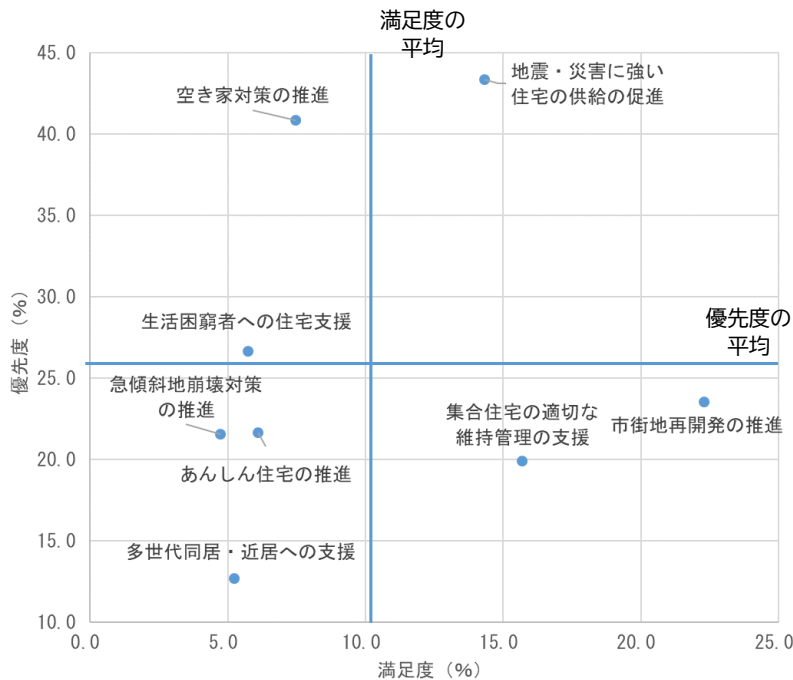
行政において、健康で安全・安心して暮らせる住まいとまちづくりの実現、良好な住まいと地域に根ざしたまちづくりの実現などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、住宅・住環境分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 6.5 ポイント上昇し、アプローチ 34.9%となった。



設定した目標値に対する現状の数値では、「住環境がよいと思う」と回答した割合は約3ポイント、「耐震住宅の割合」は7ポイント上昇するなどした。一方で、「買物、通勤、通学など、日常生活の利便性が高いと思う」と回答した割合は約3ポイント低下した。この結果、6つの指標のうち4つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「健康」「教育」「ICT」を除く7つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「健康」「ICT」等を除く8つの視点に関連する取り組みを実施することができた。

(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年の日本では、コンパクトシティやスマートシティといった考えのもと、限りある土地や資源を有効に活用した持続可能な都市づくりが進められている。他方、日常生活の場となる暮らしの環境の重要性も高まり、自然との共生など、快適で住みやすい環境も求められている。また、平均世帯人数の減少とともに空き家が増加しており、空き家に関する相談件数も年々増加している。良好な住宅環境の保全という観点からも空き家対策の重要性が高まっている。

このような社会情勢を踏まえ、市営住宅の長寿命化・集約化を推進するほか、住宅の耐震化・バリアフリー化・省エネルギー化を引き続き支援する必要がある。次世代へ引き継がれる豊かな住まい環境・地域社会を目指し、長期に耐久性を備え、地域環境負荷の低減に配慮した質の高い住宅環境づくりに取り組む必要がある。また、大地震が懸念されている中、地震・災害に強い住宅の供給は必至である。市内の戸建て住居など耐震化はまだ十分といえないことから、耐震相談会を定期的を開催し、耐震意識の啓発に継続的に取り組むことが重要である。

25 公共施設



(1) 施策をとりまく環境の変化

東日本大震災、耐震改修促進法、公共施設の老朽化、
公共施設管理計画の策定、
通学路のブロック塀の安全確保対策 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた

事業費の合計】

285 億 5,748 万 8,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○公共施設等の有効的、効率的な活用

(公共施設耐震改修事業 [H23~H25]、

庁舎整備事業 [H23~R1])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 公共施設を利用したいと感じる市民の割合	68.5%	48.7%	未達成
2 公共施設の改修工事の件数	316 件	150 件	未達成
3 公民館の利用者数	979,635 名	789,825 名	未達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

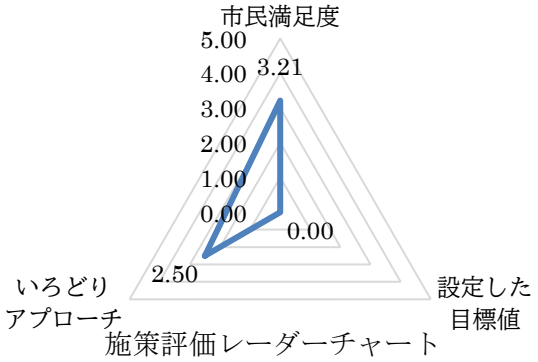
環 境	環境に配慮した建築建材の採用、LED照明等の導入、 住環境に配慮した色彩や地域にあった植栽等に考慮した施設
安 全 安 心	耐震改修工事の実施、防犯、防火などの措置
ユニバーサルデザイン	ユニバーサルデザインによる公共施設整備
健 康	公共施設における受動喫煙防止対策
文 化	地域特性・歴史・文化等に配慮した施設の整備、埋蔵文化財の確認
子 育 て	授乳室の設置や乳幼児に対応したトイレの改修
教 育	議場を開放して模擬議会を開催し、地方自治と議会などに対する知識を高める
協 働	自治会やNPO法人等による公共施設の利用、清掃、管理
地 域 経 済	公共事業の実施、地域財産の創出、地域価値の向上
I C T	公共施設予約システムの整備

(5) 施策の評価と総括

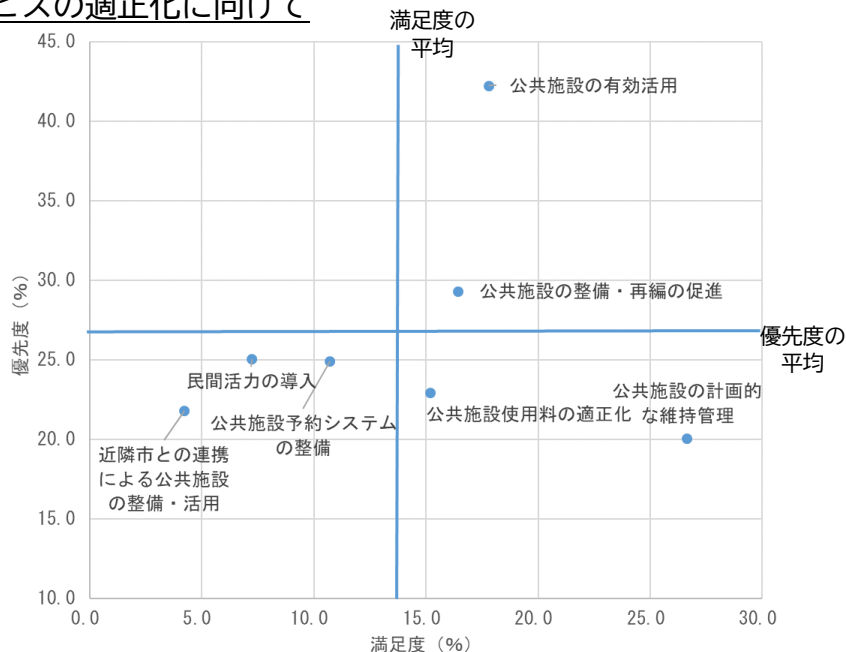
行政において、公共施設等の有効的、効率的な活用などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、公共施設分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 7.2 ポイント上昇し、32.5%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「公共施設を利用したいと感じる」と回答した割合は約 20 ポイント低下、「公民館の利用者数」は 189,810 名減少するなどした。この結果、3つの指標のうちすべての指標について目標を達成できなかった。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は、すべての視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様のすべての視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

昭和 40 年代か昭和 50 年代に集中的に整備された公共施設やインフラは、老朽化により一斉に寿命を迎えることから、公共施設の老朽化対策が課題となっている。高齢化による社会保障費の増大や人口減少による税収の減少が見込まれる中、公共施設を適正に維持管理するためには、民間活力の導入が不可欠になっている。また、施設の中には老朽化等によりその機能を十分発揮できていないものもあるため、計画的な施設改修や適正な維持管理を行っていくことが求められている。

このような社会情勢を踏まえると、民間活力の導入について最優先に取り組む必要がある。PPP や PFI など様々な手法を用い、民間の資金やノウハウを最大限活用することにより、行政と民間の協働による公共施設・インフラのマネジメントを促進することが求められている。また、公共の建造物については、市民活動、市民交流等の場として重要な役割を担うことから、計画的な維持管理・保全や耐震化に取り組む必要がある。加えて、施設利用者が利用しやすいよう、オンライン予約システムの整備や利用促進など、情報通信技術を活用した公共施設マネジメントにも優先的に取り組む必要がある。

26 土地利用



(1) 施策をとりまく環境の変化

東日本大震災を教訓とした防災意識の向上、
都市再生特別措置法改正による立地適正化計画の制度化、
国によるコンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進、
水災害リスク等が高い区域における開発抑制の強化、
生産緑地法改正（都市農地の位置づけの転換）、都市公園法改正（Park-PFI等）、
広域幹線道路整備（東京外郭環状道路の開通、都市計画道路3・4・18号の開通）、
リノベーション需要による土地利用の変化 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた

事業費の合計】

11億2,698万9,000円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○地域ごとの特性を活かした持続可能な地域づくり

（塩浜地区整備事業 [H23～H25、H29～R1]）

(3) 設定した目標値に対する現状の数値（代表的な指標）

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 住みよい街づくりが進められていると思う市民の割合	30.2%	37.4%	達成
2 地区計画の決定数	15件	18件	達成
3 既成市街地の再整備率	7.2%	28.2%	達成
4 未利用地の割合	7.2%	6.2%	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

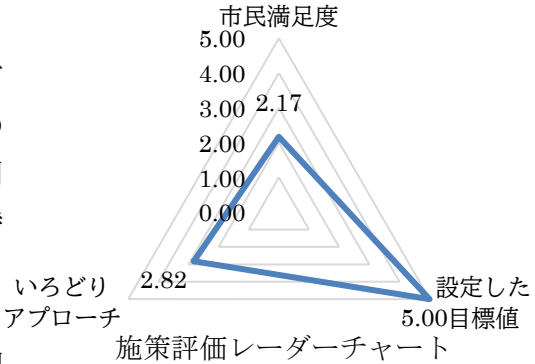
環 境	農地や緑地の確保、塩浜土地区画整理事業地内での公園整備、 地区計画による適切な土地利用の誘導
安 全 安 心	塩浜護岸整備、市街地再開発事業によるまちの防災性向上、共同溝の整備
ユニバーサルデザイン	ユニバーサルデザインによる市街地整備、塩浜都市整備
健 康	地域における貴重な緑の資源の保全による健康増進への寄与
文 化	歴史的資源や文化的資源の維持・保全に配慮した土地利用
子 育 て	保育園等の設置促進のための税制優遇
教 育	
協 働	市川駅周辺地域のまちづくり、塩浜地区まちづくり
地 域 経 済	市街地整備、基盤整備、塩浜都市整備による経済活性化
I C T	地図情報システム（いち案内）による都市計画情報の提供

(5) 施策の評価と総括

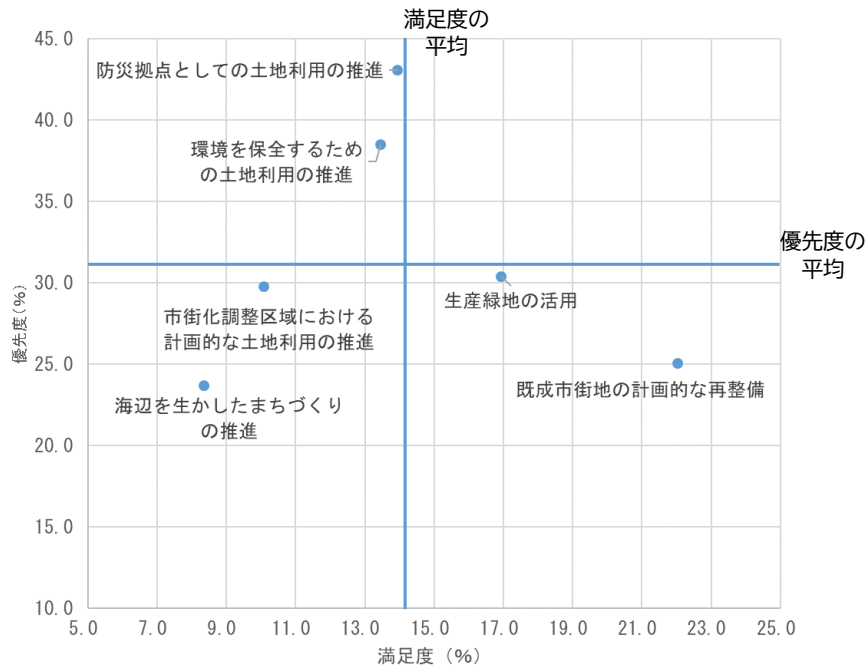
行政において、地域ごとの特性を活かした持続可能な地域づくりなどの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、土地利用分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて3.3ポイント減少し、21.6%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「住みよアプローチい街づくりが進められていると思う」と回答した割合は約7ポイント、「既成市街地の再整備率」は約21ポイント上昇するなどした。この結果、4つの指標のうちすべての指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「子育て」「教育」を除く8つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「教育」を除く9つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

少子高齢化・人口減少が進む中、人口構造や住民のニーズの変化に柔軟に対応できる都市づくりが求められている。全国的に中心市街地の衰退が進行する中、まちの活力を維持・継続するためにも、地域の特性を生かしながら都市機能の集約・向上を図り、誰もが利用しやすい市街地の形成を目指すことが重要である。都市マスタープラン等で定めた土地利用の実現のため、建築物の建築等を用途地域に沿って適切に誘導することが必要となっている。

このような社会情勢を踏まえ、既成市街地では今後の人口減少時代を見据えるとともに、新しい生活様式に対応できるよう計画的な整備が必要である。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や休業要請等、市街地のにぎわいの維持が困難になる中、引き続き地域の特性を生かしたまちづくりの推進に取り組む必要がある。また、持続可能な都市経営を行っていくためには、都市の全体像を考慮した土地利用のあり方を検討することが求められている。水と緑豊かな環境推進都市など、都市機能と自然環境が調和した土地利用を計画的に進めていく必要がある。

27 景観



(1) 施策をとりまく環境の変化

景観重点地区の指定を踏まえた景観条例の改正、
景観計画の改正、景観協定数の増加、電線類地中化、
緑地保全、訪日外国人の増加、美しい国づくり、
国による景観まちづくり刷新支援事業の推進 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
1億3,503万1,000円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○「水と緑」・「歴史と文化」を生かした景観の形成
(中山参道地区街なみ環境整備事業 [H23~H28])
○まちの個性に彩られた表情豊かな景観の形成
(都市景観形成事業 [H23~R1])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

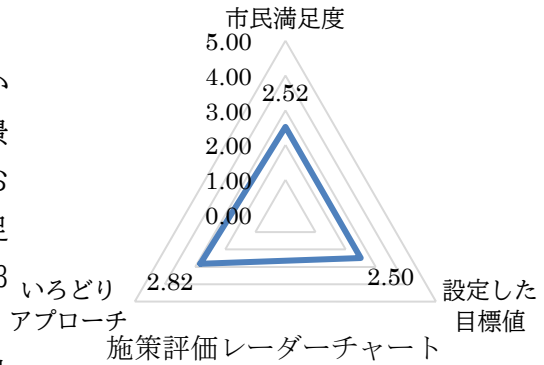
指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 市内に愛着ある景色をもっている市民の割合	54.8%	50.9%	未達成
2 景観計画特定区域・景観協定区域等の件数	1件	8件	達成
3 助成の対象となる景観活動団体の登録件数	2件	9件	達成
4 景観シンポジウムの参加者数	66人	50人	未達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

環 境	景観計画による緑化の推進
安 全 安 心	主要駅へのイルミネーションの設置
エバ-サルデザイン	明瞭かつ景観に配慮した誘導サイン等の設置
健 康	景観100選マップの配布、ガーデニングボランティアの実施
文 化	常夜灯周辺地区整備、中山参道地区街なみ整備
子 育 て	
教 育	イベント出展による啓蒙活動、学校への出前授業
協 働	協働花づくり事業の実施、ガーデニングボランティアの実施、景観協定、 景観活動団体への支援
地 域 経 済	修景支援による商店街の活性化
I C T	Webなどにより景観資産及び景観まちづくりの取り組みを公開

(5) 施策の評価と総括

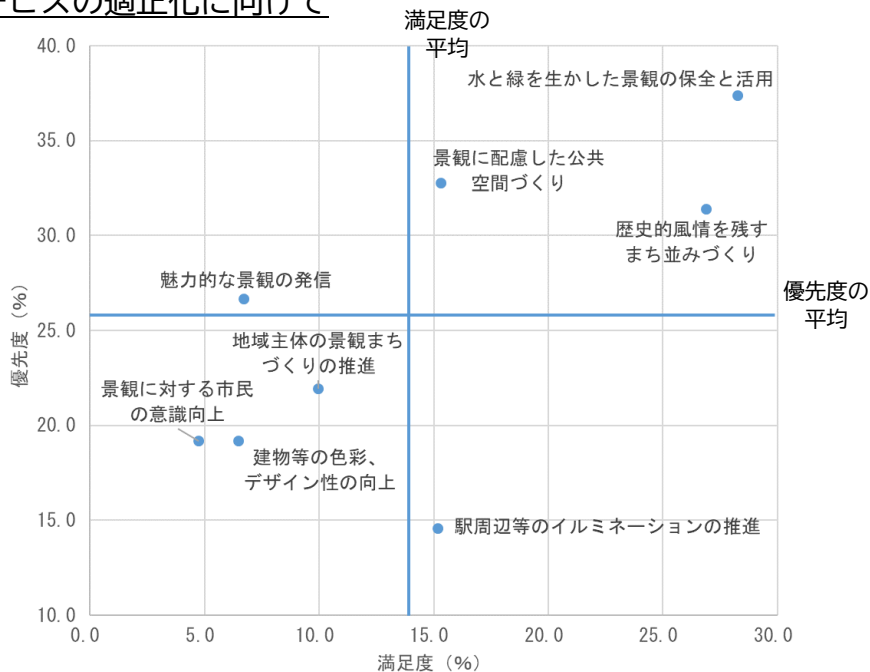
行政において、「水と緑」・「歴史と文化」を生かした景観の形成、まちの個性に彩られた表情豊かな景観の形成などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、景観分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 0.3 ポイント上昇し、32.2%となった。



設定した目標値に対する現状の数値では、「景観計画特定区域・景観協定区域等の件数」「助成の対象となる景観活動団体の登録件数」とも、各7件増加した。一方で、「市内に愛着ある景色をもっている」と回答した割合は約4ポイント低下、「景観シンポジウムの参加者数」は16人減少した。この結果、4つの指標のうち2つの指標について目標を達成した。

いちかわ いそろりアプローチでは、計画策定時は「子育て」「ICT」を除く8つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「子育て」を除く9つの視点に関連する取り組みを実施することができた。

(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

将来にわたり持続可能な都市を形成していくため、各地域固有のまち並みを生かしたまちづくりが進められている。利便性だけではなく、本市の特色を生かした美しい魅力的なまち並みの創出により、次世代につながる良好な景観の形成を目指すことが求められている。良好な景観の形成には長期的な視点に立って、市民のまちづくりに対する関心を高めながら、市民、事業者及び行政が目標を共有し、理解と協力のもとで計画的・継続的に取り組んでいくことが重要である。

このため、公共施設や大規模な民間施設整備に伴う協議にとどまらず、広く市民一人ひとりを景観形成の主体と捉え、自主的な取り組みを促していくことも重要である。また、景観計画に基づき、景観の形成に関する手段や考え方について、市民との協働により検討し、将来に残すべき自然、歴史、文化などの資源を保全・活用し、景観まちづくりの実現に取り組む必要がある。

28 商工業



(1) 施策をとりまく環境の変化

ネットショッピングや宅配のニーズの増加、
キャッシュレス決済の普及、ベンチャー企業の増加、
クラウドファンディングの普及、フィンテックへの注目、
プレミアム商品券、地方卸売市場の民営化 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
30 億 4,581 万 4,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○商工業の活性化
(商店街活性化補助事業 [H23~H25]、
中小企業融資制度等預託金 [H23~H25])
○食品流通の円滑化
(地方卸売市場事業特別会計 [H23~H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 地元の商店街でよく買い物をする 市民の割合	64.3%	47.0%	未達成
2 市川市における製造業の従業者数	7,731人	6,809人	未達成
3 市川市における製造品出荷額	3,624億9,088万円	3,670億7,309万円	達成
4 中小企業融資制度の貸付金額	1,454,012,000円	1,114,460,000円	達成
5 地方卸売市場の青果物取扱高	42,003t	24,194t	未達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

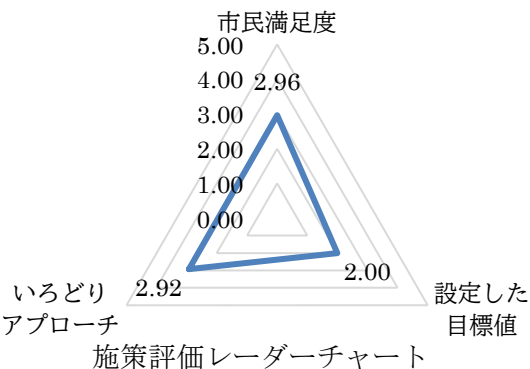
環 境	環境管理対策資金融資制度 商店街灯のLED化推進
安 全 安 心	商店街灯設置・電灯料補助
エバ-カルデザイン	地域にやさしい商店街推進事業
健 康	
文 化	地域資源を生かしたイベントへの補助(ほうずき市、てこなまつり)
子 育 て	
教 育	
協 働	産学官民協働のイベント開催(産フェスタ)千葉商科大との消費動向調査等
地 域 経 済	商工業に関する取り組み全般、地方卸売市場の民営化
I C T	起業促進、商店会情報の提供、キャッシュレス決済の普及

(5) 施策の評価と総括

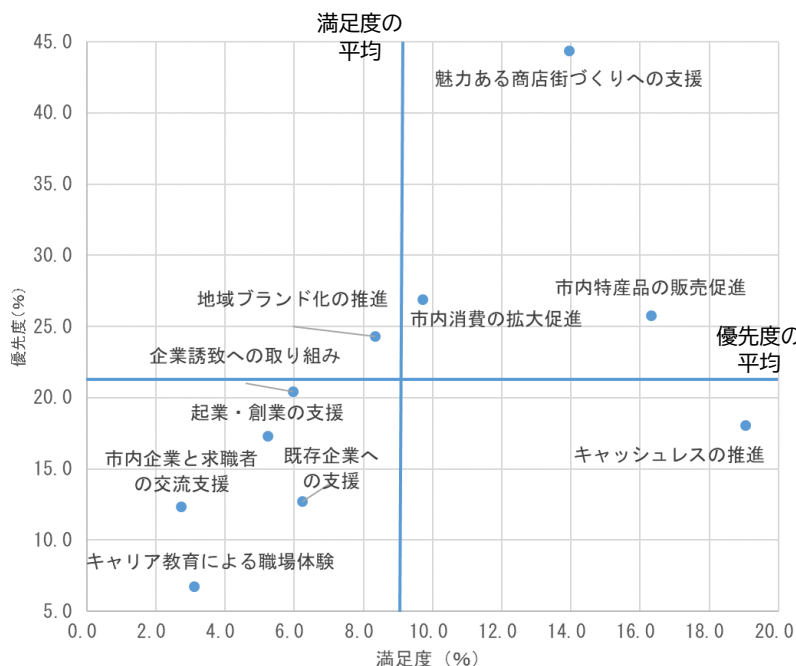
行政において、商工業の活性化、食品流通の円滑化などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、商工業分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて3.4ポイント上昇し、21.8%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「市川市における製造品出荷額」は45億8,221万円増加、「中小企業融資制度の貸付金額」は3億3,955万2千円減少した。一方で、「地元の商店街でよく買い物をする」と回答した割合は約17ポイント低下、「市川市における製造業の従業者数」は922人減少するなどした。この結果、5つの指標のうち2つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「ユニバーサルデザイン」「健康」「子育て」「教育」等を除く6つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「健康」「子育て」「教育」を除く7つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



地域経済の中核的な役割を果たす商工業に対する支援など、地域に根差した産業の活性化に向けた取り組みの重要性が高まっている。市内産業の競争力を高めるため、経営多角化や企業間の交流・連携促進、人材不足や人手不足による事業承継の問題への対応、新型コロナウイルスの感染拡大により厳しい経営状況を強いられている企業への支援、安定的な経営基盤の構築に向けたサポートなどが求めら

取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】れている。

このような社会情勢を踏まえ、市内企業の技術開発や後継者の確保を支援しつつ、戦略的に企業誘致を進め、市内産業の活性化を図る必要がある。また、市内で起業・創業を検討している事業者への支援を実施し、スタートアップ企業が集まる環境づくりを行うことも重要となる。

新型コロナウイルスの感染拡大で経営が厳しい状況におかれている中小企業については、経営基盤を強化するため、経営の合理化、人材の育成、資金調達力の強化、販路の拡大などの支援が必要である。加えて、IoTやビッグデータ等の進展やシェアリングエコノミーの浸透など、産業構造が大きく変化していることから、新たな産業に対応した支援策も必要である。

29 都市農業



(1) 施策をとりまく環境の変化

地産地消への取り組み、スマート農業への注目、
生産緑地法の改正、農業従事者の減少 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
1億8,521万2,000円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○環境に配慮した農業の推進
(都市農業振興支援事業 [H23~H28])
○活力に満ちた農業の推進
(市川市農産物ブランド化推進事業 [H23~H25])
○市民に親しまれる農業の推進
(体験農園事業 [H23~H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 市川市の農業を身近に感じる市民の割合	31.6%	22.8%	未達成
2 農業従事者数(販売農家)	1,352人	1,016人	未達成
3 経営耕地面積(販売農家)	416ha	350ha	未達成
4 エコファーマー登録者数	66人	13人	未達成
5 認定農業者数	52人	133人	達成
6 市民農園等の設置数	12箇所	6箇所	未達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

環 境	環境保全型農業の推進(減農薬栽培、園芸用廃プラスチック処理、農薬飛散防止)、 梨剪定枝炭化の推進
安 全 安 心	安全安心農産物の確保(農薬散布記録記帳への指導)
エ ン ー ジ ン ー ジ ン	
健 康	農産物を通じた食育
文 化	
子 育 て	小川再生親子ふれあい農園の設置
教 育	市民農園の設置、ふれあい農園の設置
協 働	
地 域 経 済	都市農業に関する取り組み全般
I C T	

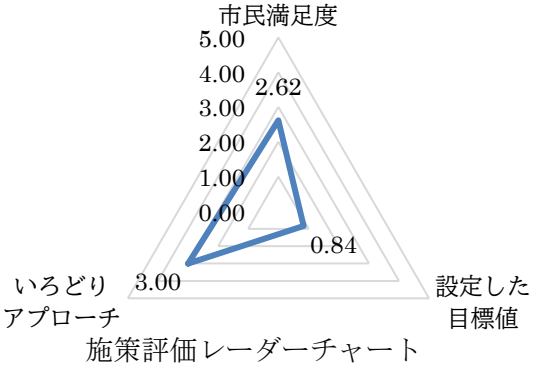
(5) 施策の評価と総括

行政において、環境に配慮した農業の推進、活力に満ちた農業の推進などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、都市農業分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて0.6ポイント上昇し、13.3%となった。

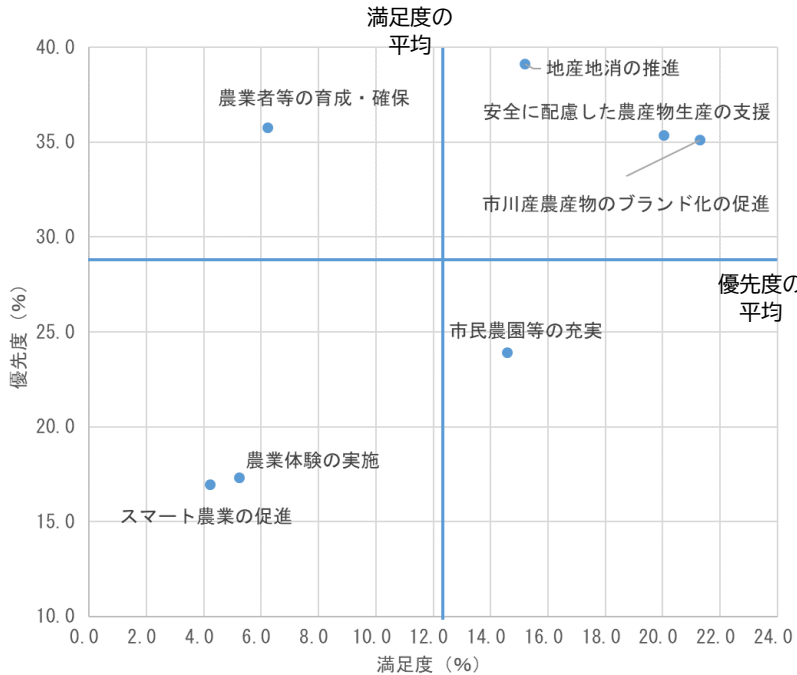
設定した目標値に対する現状の数値では、「認定農業者数」は81人増加した。一方で、「市川市の農業を身近に感じる」と回答した割合は約9ポイント低下、

「農業従事者数(販売農家)」は336人減少するなどした。この結果、6つの指標のうち1つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「環境」「安全安心」「健康」「教育」「地域経済」の5つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「ユニバーサルデザイン」「文化」「協働」「ICT」を除く6つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

令和4年に生産緑地における相続税納税猶予制度が終了することから、生産緑地の売却や転用が懸念されている。また、農地所有者の高齢化に伴い農業の担い手の確保が困難となっていることなどにより、都市農地の減少も危惧されている。一方、平成30年には都市農地借地法が制定され、生産緑地の貸借が安心して行える仕組みが生まれたことで、地域の身近なところで地産地消の野菜が供給されるようになってきている。

このような社会情勢を踏まえ、誰もが気軽に農作業を楽しめるように農業へのハードルを下げるとともに、農業体験の実施や農業者等の育成・確保にも優先的に取り組む必要がある。地域で採れた新鮮な野菜を住民が消費することで、食の安全の確保や地産地消にもつながる。

安全に配慮した農作物生産の支援については、市民満足度は高くなっているが、満足度を更に向上していく必要がある。また、農業経営の質を向上するため、地元の農産物の周知やブランド化の推進に引き続き取り組む必要がある。

30 水産業



(1) 施策をとりまく環境の変化

漁業従事者の減少と高齢化、水産物消費量の減少、
日本の漁業・養殖業の生産量減少 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
25 億 4,683 万 8,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○持続可能な漁業環境及び経営・流通環境の整備
(市川漁港整備事業 [H23~R1])
○市民と共存する都市型水産業の振興
(水産業振興負担金 (うち魚食文化フォーラム分)
[H23~H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値 (代表的な指標)

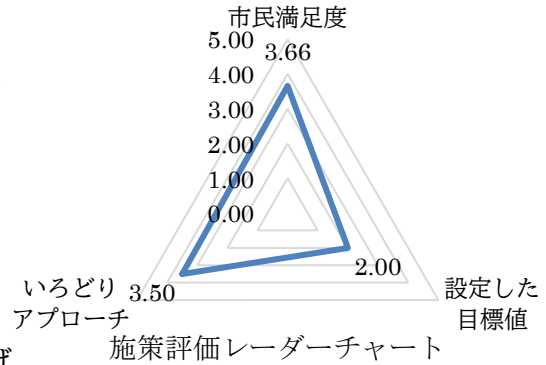
指標	当初 (平成 23 年度)	実績 (令和 2 年度)	達成 状況
1 市川市の水産業を知っている市民の割合	11.7%	9.6%	未達成
2 水揚げ金額	175,701 千円	331,818 千円	達成
3 漁業従事戸数	87 戸	73 戸	未達成
4 水揚げ量 (貝類)	454.3t	1,218.8t	達成
5 水揚げ量 (ノリ)	333.4t	248.4t	未達成

(4) いちかわ いろどりアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

環 境	環境に配慮した漁港の整備、漁場の清掃
安 全 安 心	市川産の安全な水産物の供給
エバ-サルデザイン	
健 康	魚食文化フォーラム等による健康食としての魚介類の供給、紹介
文 化	魚食文化フォーラム等による魚食文化の紹介
子 育 て	
教 育	魚食文化フォーラム等による魚介類、魚食に関する知識の向上
協 働	漁協等関係団体との協働
地 域 経 済	水産業に関する取り組み全般
I C T	

(5) 施策の評価と総括

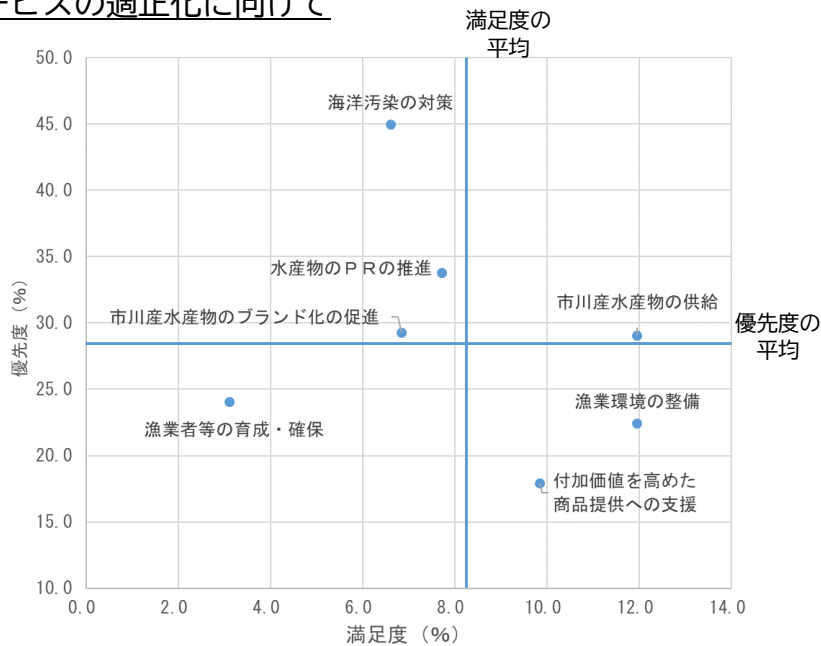
行政において、持続可能な漁業環境及び経営・流通環境の整備、市民と共存する都市型水産業の振興などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P58）では、水産業分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて1.9ポイント上昇し、6.0%となった。



設定した目標値に対する現状の数値では、「水揚げ金額」は1億5,611万7千円増加した。一方で、「市川市の水産業を知っている」と回答した割合は約2ポイント低下、「漁業従事戸数」は14戸減少するなどした。この結果、5つの指標のうち2つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「環境」「安全安心」「健康」「教育」「地域経済」の5つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「ユニバーサルデザイン」「子育て」「ICT」を除く7つの視点に関連する取り組みを実施することができた。

(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年、海洋プラスチックごみや船舶からの燃料流出などによる海洋汚染が世界的に問題となっている。水産業は水質などの自然環境に大きく左右されるため、海の資源と市民生活を守るためにも、海の環境保全への取り組みを広く発信することが求められている。また、漁業従事者数の減少が続いており、後継者の育成・確保が課題となっていることから、各種水産業関連団体への支援などを継続的に実施していくことが重要である。

このような社会情勢を踏まえ、市内漁業協同組合の経営基盤の強化や、漁業施設の近代化・省力化などにつながる取り組みを検討していく必要がある。

また、水産物の更なるブランド化や水産業の6次産業化、情報通信技術を活用したスマート化などを進めることで、水産業の活性化を図っていく必要がある。

